



# タンザニアの 3カ年経済 再建プログラム

吉田昌夫

## 1 構造調整プログラム下の経済情報

1970年代末より急速な経済悪化に見舞われたタンザニアは、緊急事態に対処するため、1981/82~85/86年を計画期とするはずであった第4次5カ年計画を棚上げし、1981年に国家経済救済プログラム(NESP)を策定し、さらに1982/83~84/85年の3カ年構造調整プログラム(Structural Adjustment Programme)を採択して経済のたて直しをはかった。構造調整プログラムの主要な目標は、(1)生産とくに農業生産を向上させる、(2)財政赤字を縮小すること、そして貨幣供給を制限すること、によりインフレを抑える、(3)輸出を拡大し、また自国に産する原材料を利用することによって、外貨不足の制約を軽減する、(4)所得配分の平等化政策を維持し、初等教育、医療サービス、水供給を大多数の住民にもたらし、ことにあった。その戦略には、経済危機を乗り切るための財政コントロールや公共企業運営へのコントロールの強化、などの措置と、より長期的な視野で発展を継続してゆくために必要な構造調整の面の双方が混在していた。しかし何とんでもこのプログラムに強く現われていたのは、新規投資案件よりも既存の農業、工業生産能力のリハビリテーションに力を注ぐ必要がある、またそのためには多額の外国資金あるいは援助が必要である、とする考え方であった。したがって経済自由化の方向に向って、そ

れまで社会主義の名のもとに肥大化し、非能率的な運営が続けられてきた公共部門の機構改革をめざすプログラムでもあった。

同プログラムの前提条件は、タンザニア政府とIMFとの交渉が妥結し、年額2億ドルを越すIMFと世銀の構造調整融資が得られる、ということにあった。しかしIMF側の出した条件をタンザニア側は拒否し、IMFは条件を緩めようとせず物別れに終わってしまった。実際には、タンザニア政府はかなりの程度、IMFの条件にそった改革を行なってきた(本誌、No.2、40ページ参照)。IMFが強調するタンザニア・シリング切下げも、1981年には1ドル8.3シリングであったものが、数回にわたる切下げで84年6月には16.1シリングまでになった。しかしIMFは1ドル当り30シリング以上にしよう要求したといわれる。前提としたIMF融資が得られず、これに追従して先進諸国からの融資も急速に減少したため、構造調整プログラムが予定した3年間で8億9000万ドルの外国援助も、実績は大幅に下まわることになった。外貨の極端な欠如で、生産のための投入財や、故障した機械の部品などが輸入できず、また生産意欲の回復のために欠かせない生活必需品の供給も、外貨不足がボトルネックとなって需要を満たすことができなかった。プログラム期間の第2年度の国家財政実績と第3年度国家予算を見ても(6ページ参照)、赤字財政は解消されず、資金難は歴然としている。

## 2 新経済再建プログラムの発足

### 1. 主要目標と資金調達

6月19日にタンザニア国会で本年度(1986/87会計年度)予算案を説明したムスヤ大蔵大臣は、すでに国家経済計画諮問審議会で、新しい経済再建プログラム(Economic Recovery Programme)につ

いての合意ができ、この予算案はその第1年度めを構成するものであることを明らかにした。

1986/87年度より3年間をカバーする経済再建プログラムは、年率4.5%のGDP成長率を計画しているが、その主要目的は次のようなものである。

- (1) 農業生産すなわち食料作物と輸出向け作物の生産を増大する。それは生産のための適切なインセンティブ、農産物流通機構の改善、農業に向けられる財の増大によって達成される。
- (2) 輸出による外貨稼得を増加する。その目標は1986年に4億ドルと推定される輸出額をベースに、87年に11.6%、88年に19%、89年に19%の伸び率を達成することにある。
- (3) 国内の重要な物的インフラストラクチャーを修復する。それは運輸・通信、エネルギー、水供給など直接的生産活動を支援するためである。
- (4) 既存工業の稼働率を高める。生産性向上の見込みがある工業に選択的に外貨を配分することにより、GDPに占める工業セクターのシェアを回復する。その目標は現状の20~30%の稼働率を、プログラム終了時に60~70%にまで高めることにある。
- (5) 国内および対外の収支バランスを、賢明な財政、金融、貿易政策により回復する。

この3カ年プログラムに要する資金は、総額45億7400万ドルにのぼると想定されているが、うち国内調達分は8億3100万ドルで全体の18%、外貨分が37億4300万ドルで82%にのぼっている。このように圧倒的に大きい金額を国外資金に頼っているということは、前の構造調整プログラムと同じく、プログラムの成否は、国際機関も含めた対外援助が得られるかどうかにかかっているといても過言ではない。外貨分の必要額は、第1年度が

12億500万ドル、第2年度が12億3800万ドル、第3年度が13億ドルと見積られている。ムスヤ大蔵大臣は予算演説のなかで、タンザニア政府が最近パリにおいて、IMF、世銀、および好意的な諸外国や金融機関と話し合いの機会を持ち、これら諸機関が新経済再建プログラムに対してどのような援助をなし得るかについての合意を見たと言った。このことはタンザニアが1986年3月末現在で、7億ドル返債未納の債務をかかえているにもかかわらず、この債務繰延べと同時に、新規借款についてもある程度の見通しを得たものと考えられよう。ムスヤ大蔵大臣のその後の国会発言においても、IMFとのスタンドバイ・クレジット供与に関する合意が間近である（『デイリー・ニュース』紙6月26日）ことを明らかにしている。

このIMFとの合意の条件を満たす措置として、タンザニア政府は本年4月時点のシリング貨の対ドルレートを59.7%切下げ、1ドル=40シリングの基準レートを6月20日より採用することを予算演説で発表したのであった。

## 2. プログラムの重点分野

新3カ年経済再建のプログラムは、まず農業部門を重視して、食料作物と輸出向け作物の双方の生産拡大のために約1億4300万ドルの資金投入を計画している。生産拡大の方策として、農民に対する十分な普及サービスの提供、農業研究の強化、および肥料、殺虫剤、農機具、飼料、麻袋など農業投入財の供給増大をはかる。灌漑プロジェクトおよび食料作物の大規模農場の開発にも力点を置く。輸出向け作物のリハビリテーション・パッケージを実施してゆく。また農民に対してインセンティブを与えるため生産者価格の大幅値上げを行なう。

工業に関しては、稼働率を少なくとも60%に引

き上げるため、1億2300万ドルの資金投入を計上する。さらに国家経済に特に重要性が高く、すでに着手したプロジェクトを優先的に完成させ、強化する。

運輸・通信の分野については、港湾施設や倉庫を拡充し、現在進行中の事業を行なうほか、積極的に道路修理を行ない、運輸状況を改善する。また必要な部品輸入などをおして、作業所や建設機器、通信機器のリハビリテーションをはかる。

エネルギー部門に関しては、代替エネルギー開発を含み、電力および水の供給を重要な生産セクターに配分するために、投資・リハビリテーション活動を強化する。

社会サービス部門に関しては、政府が生産活動部門に力点を移したにもかかわらず継続して強化してゆく方針をとる。医療、教育、水道などがこれに当り、他の部門と同じくこの部門においても、現存する施設を完全利用し、経常的な必要を満してゆくことを重視して、サービスの質の向上を

1986/87年予算	
	単位：100万シリング
経常収入	33,620
外国贈与・借款	17,333
銀行外借入れ	2,143
銀行借入れ	2,500
<b>収入計</b>	<b>55,596</b>
経常支出	39,736
開発支出	15,860
<b>支出計</b>	<b>55,596</b>
(出所) <i>Daily News</i> , 20 June, 1986.	

標とする。

以上が新プログラムの重点分野であるが、1986/87年度の政府予算は、前に述べたように、このプログラムの第1年度目となることを意図して作成された。その予算の内訳は上表のような規模となっている。

(よしだ・まさお/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)